

リスクマネジメント

方針（基本的な考え方）

日油グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。

1. 日油グループは、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることで、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的実施することで、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. リスク管理委員会が主導して、以上のリスクマネジメントサイクルを回すことで、日油グループのリスク管理を推進していきます。

体制

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプラ

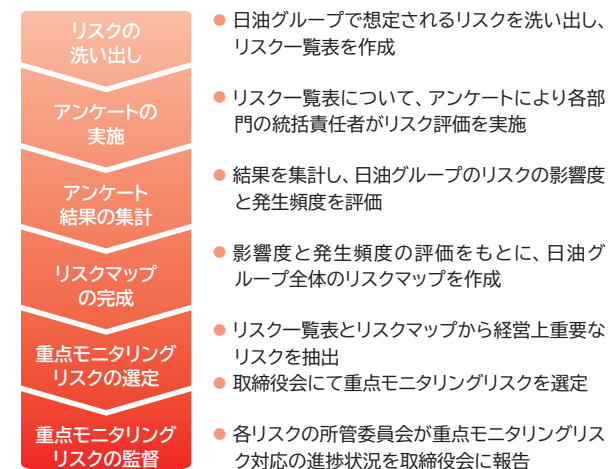
イアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告します。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価などさまざまな経営リスクの報告を受け、必要に応じて審議します。グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言などを行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

リスクアセスメントのプロセス

リスク管理委員会が主導し、各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢など、ビジネスを取り巻く環境を考慮してリスク一覧表を作成します。このリスク一覧表に基づき、日油各箇所・グループ各社にて各

リスクの影響度と発生頻度を見積もるアンケートを実施し、そのアンケート結果をもとに、各部門の統括責任者がリスク評価を実施します。その結果をもとにリスク管理委員会にて、経営として取り組み状況を認識すべきリスクを抽出し、これを取締役に諮問することで重点モニタリングリスクの選定を行います。

リスクアセスメントの流れ



ガバナンス | リスクマネジメント

重点モニタリングリスクの概要と対策状況

重点モニタリングリスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策
ハラスメント・人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	- 日油グループ企業倫理規範、コンプライアンス・マニュアルの改正 - 男女従業員による相談窓口、弁護士による相談窓口の設置 - 全社的なエンゲージメントサーベイの実施と結果の従業員へのフィードバック
サイバー攻撃・情報システム障害	サイバー攻撃などの外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	- 情報セキュリティ管理規定・責任者任命などの体制整備 - 不正アクセスの防御体制構築、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施 - 各社のセキュリティ対策レベルの底上げとインシデント対応力強化の推進
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反などの不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	- 業務の適正を確保するための体制の構築 - 業務執行状況・財務状況などの定期的な報告の要請、業務監査 - 定期的な日油本社とのミーティング実施によるコミュニケーションの強化
品質管理	品質検査結果の改ざんなどの事態が発生し、企業の信用が低下するリスク 顧客からの品質要求が高まり、対応工数が大幅に増加するリスク	- 品質管理に関するデータ管理の徹底 - 従業員に対する啓発・研修 - 定期的なマネジメント監査の実施

重要リスクの概要と対策状況

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより日油グループの競争力が低下するリスク	- 営業秘密情報に関する規定の整備 - 従業員に対する情報セキュリティ教育の強化 - 営業秘密情報に関する管理体制の構築
原料調達	強制労働・児童労働などの人権侵害や、環境破壊の疑いのある原材料を調達していたことにより、社会的信頼性が低下するリスク	- CSR調達方針およびCSR調達ガイドライン遵守の売買契約記載 - 各種アンケートによる継続的な取引先調査
労働災害・事故災害	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償などが発生するリスク	- レスポンスブル・ケア活動による安全衛生レベルの継続的な向上 - 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施 - 新設時のセーフティアセスメント実施体制の強化 - 近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施
知的財産侵害など	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	- 知財管理や特許侵害のチェック体制の構築 - 従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法などの各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払いなどが発生するリスク	- グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備 - コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置 - 法令改正情報の周知体制の整備
地震・津波・感染症	地震や津波などの自然災害により、生産活動や販売、物流などの事業活動が中断するリスク	- 事業継続計画（BCP）の策定 - BCPに関する訓練および内部監査の実施 - 重要設備の浸水対策の実施
人材育成の遅滞	人材育成計画の遂行遅延などによって、事業の成長を担う中核人材の育成が停滞するリスク	- 全社の人材育成施策計画の審議・評価体制の構築 - 人材育成に関する進捗状況・結果を監督する体制の構築
非財務情報の開示不足	経済や環境への影響、社会的な評価に対する不明確さが生じ、ステークホルダーの信頼を損なうリスク	- 法廷開示に向けたロードマップ作成 - サステナビリティ情報の収集・集計効率化に向けたシステムの導入